

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 日本航空電子工業株式会社

【英訳名】 Japan Aviation Electronics Industry, Limited

【代表者の役職氏名】 社 長 小 野 原 勉

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青 木 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号

【電話番号】 東京(03) 3780 - 2752

【事務連絡者氏名】 経理部長 青 木 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	192,212	178,382	253,947
経常利益 (百万円)	15,029	16,260	17,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,969	11,834	12,936
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,195	12,023	13,626
純資産額 (百万円)	119,456	130,241	120,895
総資産額 (百万円)	193,081	191,471	189,817
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.70	130.17	142.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	120.66	130.14	142.29
自己資本比率 (%)	61.8	67.9	63.6

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.47	45.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に継続企業の前提に重要な疑義が生じるような異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、個人消費の拡大などに支えられた米国経済は堅調に推移しましたが、通商問題の影響によって中国では生産・投資抑制の動きも見られるなど、期後半より、世界的に成長鈍化の兆しが見られました。わが国経済においても、内需に牽引される形で緩やかな回復が継続したものの、世界経済に対する懸念から急速に不透明感が高まりました。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、携帯機器市場が成熟化しつつあることに加え、産業機器市場では中国における設備投資抑制の影響により需要が減速しました。自動車市場は電装化を背景に概ね堅調に推移しましたが、欧州、中国市場においては減速感が見られました。

このような状況のもと当社グループは、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大、内製化、設備効率化による生産性向上、及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、上述の外部環境の悪化を背景に、携帯機器・産業機器市場において所要減少の影響を受けたことから、1,783億82百万円（前年同期比93%）となりました。

利益面においては、営業利益154億68百万円（前年同期比96%）、経常利益162億60百万円（前年同期比108%）、親会社株主に帰属する四半期純利益118億34百万円（前年同期比108%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コネクタ事業

自動車市場向け製品については堅調に推移しましたが、携帯機器分野におけるスマートフォン市場向け製品が需要減となったこと、また産機市場向け製品が期後半より中国における設備投資抑制の影響を受けたことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,603億23百万円（前年同期比91%）、セグメント利益170億51百万円（前年同期比92%）となりました。

#### インターフェース・ソリューション事業

産機分野における工作機械や産業用ロボット向けの操作パネルは概ね前年並みの売上を確保しましたが、自動車市場向け製品の需要減少や新製品に係る開発費用が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62億76百万円（前年同期比98%）、セグメント利益4億8百万円（前年同期比65%）となりました。

#### 航機事業

産機分野において、油田向け製品や国内マシナリ市場向け製品が好調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高111億19百万円（前年同期比134%）、セグメント利益12億94百万円（前年同期はセグメント利益1億5百万円）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### 資 産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権等の回収に伴う現金及び預金の増加、新製品生産用設備投資や主力生産拠点における工場増設による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ16億53百万円増加の1,914億71百万円となりました。

#### 負 債

負債は、仕入債務の減少や約定返済による借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ76億92百万円減少の612億29百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ93億45百万円増加の1,302億41百万円となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78億34百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,302,608	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	92,302,608	同左		

(注) 2018年7月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更につき決議いたしました。

当該変更の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		92,302,608		10,690		14,431

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2018年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,383,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,551,000	90,551	
単元未満株式	普通株式 368,608		
発行済株式総数	92,302,608		
総株主の議決権		90,551	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本航空電子工業株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1丁目10番8号	1,383,000		1,383,000	1.50
計		1,383,000		1,383,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって新日本有限責任監査法人から名称を変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,439	44,954
受取手形及び売掛金	1 46,529	1 40,764
たな卸資産	18,940	19,800
その他	8,607	7,677
貸倒引当金	89	76
流動資産合計	113,427	113,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,817	24,059
機械装置及び運搬具（純額）	20,196	19,680
工具、器具及び備品（純額）	7,753	8,228
土地	6,069	6,080
建設仮勘定	5,182	5,792
有形固定資産合計	62,018	63,842
無形固定資産	3,414	3,216
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,066	4,345
その他	7,029	7,087
貸倒引当金	139	140
投資その他の資産合計	10,955	11,293
固定資産合計	76,389	78,351
資産合計	189,817	191,471



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 39,953	1 35,314
短期借入金	6,189	6,014
未払法人税等	3,786	2,765
取締役賞与引当金	115	90
その他	9,944	10,279
流動負債合計	59,988	54,464
固定負債		
長期借入金	7,258	5,201
退職給付に係る負債	873	786
その他	800	777
固定負債合計	8,932	6,765
負債合計	68,921	61,229
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,508	14,523
利益剰余金	94,092	103,199
自己株式	1,070	1,052
株主資本合計	118,220	127,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,411	1,091
為替換算調整勘定	213	348
退職給付に係る調整累計額	1,330	1,276
その他の包括利益累計額合計	2,527	2,716
新株予約権	147	164
純資産合計	120,895	130,241
負債純資産合計	189,817	191,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	192,212	178,382
売上原価	159,378	145,376
売上総利益	32,834	33,005
販売費及び一般管理費	16,661	17,537
営業利益	16,172	15,468
営業外収益		
受取利息	45	59
受取配当金	89	115
為替差益	352	891
その他	115	261
営業外収益合計	603	1,327
営業外費用		
支払利息	61	43
固定資産除却損	1,628	416
その他	56	74
営業外費用合計	1,746	535
経常利益	15,029	16,260
税金等調整前四半期純利益	15,029	16,260
法人税、住民税及び事業税	4,078	4,540
法人税等調整額	18	114
法人税等合計	4,059	4,426
四半期純利益	10,969	11,834
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,969	11,834

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	10,969	11,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	319
為替換算調整勘定	719	562
退職給付に係る調整額	8	53
その他の包括利益合計	1,225	188
四半期包括利益	12,195	12,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,195	12,023
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済されたものとして処理しております。これにより、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	631百万円	599百万円
支払手形	5	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	15,293百万円	14,376百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月16日 取締役会	普通株式	1,362	15.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金
2017年10月25日 取締役会	普通株式	1,363	15.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,363	15.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	1,363	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	176,918	6,379	8,282	631	192,212	-	192,212
セグメント利益 (注)1	18,628	624	105	233	19,592	3,420	16,172

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,420百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	コネクタ 事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	160,323	6,276	11,119	662	178,382	-	178,382
セグメント利益 (注)1	17,051	408	1,294	158	18,912	3,444	15,468

(注) 1 セグメント損益は、四半期連結損益計算書上の営業損益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,444百万円については調整額としております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	120.70円	130.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,969	11,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,969	11,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,881	90,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	120.66円	130.14円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	34	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

第89期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	1,363百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

日本航空電子工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 立石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空電子工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空電子工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。